



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 日本ギア工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6356 URL <https://www.nippon-gear.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 03-6363-3170
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,650	5.3	210	—	220	—	191	61.0
2022年3月期第1四半期	1,566	△16.7	△104	—	△98	—	118	△5.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.43	13.42
2022年3月期第1四半期	8.34	8.34

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	11,849	8,934	75.4	627.45
2022年3月期	11,365	8,794	77.4	617.57

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,933百万円 2022年3月期 8,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2023年3月期	—				
2023年3月期 (予想)		2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,600	7.3	0	—	20	—	10	△84.7	0.70
通期	8,000	5.7	330	177.6	360	191.7	270	△8.7	18.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	14,280,000株	2022年3月期	14,280,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	42,226株	2022年3月期	42,151株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	14,237,805株	2022年3月期1Q	14,237,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されたものの、ロシアのウクライナ侵攻による影響で物価が上昇し、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業では、バルブ・アクチュエータ、ジャッキ、その他増減速機、歯車の全ての部門で受注は増加しました。工事業においても、受注は増加いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高は、27億41百万円（前年同期比69.2%増）、売上高は、16億50百万円（前年同期比5.3%増）となりました。一方、当第1四半期会計期間末の受注残高は、38億36百万円（前事業年度末比39.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価が9億22百万円（前年同期比18.4%減）、販売費及び一般管理費は5億17百万円（前年同期比4.2%減）となりました。これにより、営業利益は2億10百万円（前年同四半期は営業損失1億4百万円）、経常利益は2億20百万円（前年同四半期は経常損失98百万円）、四半期純利益は1億91百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

①歯車及び歯車装置事業

a. バルブ・アクチュエータ

受注高は、原子力発電所、電力向けが増加したことにより前年同期比94.6%増加いたしました。売上高につきましては、電力・化学向けが増加したことにより前年同期比7.0%増加いたしました。

b. ジャッキ

受注高は半導体・液晶向けが増加したことにより、前年同期比42.1%増加いたしました。売上高につきましても、半導体・液晶向けが増加したことにより、前年同期比28.0%増加いたしました。

c. その他増減速機

受注高は、電力、化学向けが増加したことにより、前年同期比108.2%増加いたしました。売上高は化学向けが減少したことにより、前年同期比43.2%減少いたしました。

d. 歯車

受注高は鉄道船舶用、特殊車用が増加したことにより、前年同期比90.1%増加いたしました。売上高につきましても鉄道船舶用、特殊車用及びその他が増加したことにより、前年同期比22.5%増加いたしました。

②工事業

受注高は石油・ガス向けが増加したことにより、前年同期比13.2%増加いたしました。売上高は電力、原子力発電所向けが増加したことにより、前年同期比47.9%増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ4億14百万円増加し85億84百万円となりました。これは主に売上債権が3億44百万円減少いたしましたが、現金及び預金が5億95百万円、棚卸資産が1億61百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ69百万円増加し32億65百万円となりました。これは主に投資有価証券が30百万円減少いたしましたが、有形固定資産が30百万円、前払年金費用が65百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ1億90百万円増加し19億2百万円となりました。これは主に賞与引当金が83百万円減少いたしましたが、1年内返済予定の長期借入金が39百万円、未払法人税等が1億2百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ1億53百万円増加し10億12百万円となりました。これは主に長期借入金が1億66百万円増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ1億40百万円増加し89億34百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が22百万円減少いたしましたが、利益剰余金が1億62百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の実績値が2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想を上回っておりますが、夏場の電力需要期には発電所の定期点検が抑制され売上が減少する可能性があります。また費用につきましても、新製品等の研究開発費の支出を第2四半期会計期間以降に計上していく予定であります。現時点では売上予想・費用発生予想が困難なことから利益を合理的に算定できないため業績予想は変更しておりません。今後、利益予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,528,370	4,123,783
受取手形、売掛金及び契約資産	2,874,622	2,529,957
商品及び製品	124,066	131,658
仕掛品	258,135	264,477
原材料及び貯蔵品	1,242,367	1,389,536
その他	142,085	144,723
流動資産合計	8,169,649	8,584,136
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	512,363	542,950
有形固定資産合計	1,525,654	1,556,241
無形固定資産	117,685	122,200
投資その他の資産		
投資有価証券	634,895	604,852
前払年金費用	838,555	904,255
その他	83,506	82,232
貸倒引当金	△4,718	△4,718
投資その他の資産合計	1,552,238	1,586,621
固定資産合計	3,195,578	3,265,063
資産合計	11,365,227	11,849,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,092,331	1,083,744
1年内返済予定の長期借入金	150,416	189,608
未払法人税等	—	102,839
賞与引当金	165,601	81,695
その他	303,721	444,366
流動負債合計	1,712,070	1,902,254
固定負債		
長期借入金	500,176	666,180
退職給付引当金	1,950	1,475
資産除去債務	166,864	166,909
その他	190,077	177,687
固定負債合計	859,069	1,012,251
負債合計	2,571,139	2,914,506

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	844,542	844,542
利益剰余金	6,344,731	6,507,399
自己株式	△15,499	△15,520
株主資本合計	8,562,574	8,725,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,300	208,258
評価・換算差額等合計	230,300	208,258
新株予約権	1,213	1,213
純資産合計	8,794,088	8,934,694
負債純資産合計	11,365,227	11,849,200

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,566,380	1,650,029
売上原価	1,130,877	922,323
売上総利益	435,503	727,705
販売費及び一般管理費	540,380	517,450
営業利益又は営業損失(△)	△104,876	210,254
営業外収益		
受取配当金	8,091	10,039
その他	1,824	1,928
営業外収益合計	9,915	11,968
営業外費用		
支払利息	1,976	1,018
支払手数料	1,125	375
その他	232	186
営業外費用合計	3,333	1,580
経常利益又は経常損失(△)	△98,294	220,642
特別利益		
退職給付制度改定益	277,018	-
退職給付に係る数理差異償却益	-	65,282
特別利益合計	277,018	65,282
税引前四半期純利益	178,723	285,924
法人税等	60,015	94,781
四半期純利益	118,708	191,143

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で発生の翌事業年度から費用処理をしておりましたが、前事業年度において確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、確定給付企業年金制度は退職した元従業員のみとなった結果、平均残存勤務期間が無くなったため、当第1四半期会計期間より一括で処理する方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ10,151千円減少し、税引前四半期純利益が55,130千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	1,299,473	266,907	1,566,380
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,299,473	266,907	1,566,380
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,299,473	266,907	1,566,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,299,473	266,907	1,566,380
セグメント損失(△)	△70,411	△34,465	△104,876

(注) セグメント損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	1,255,246	332,773	1,588,020
一定の期間にわたり移転される財	—	62,008	62,008
顧客との契約から生じる収益	1,255,246	394,782	1,650,029
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,255,246	394,782	1,650,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,255,246	394,782	1,650,029
セグメント利益	142,411	67,842	210,254

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。